

2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経理財務担当) (氏名) 吉田 勇 TEL 03-5229-8839
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	6,496	4.0	626	65.9	652	68.1	497	105.1
2025年6月期第3四半期	6,243	2.2	377	4.5	387	5.7	242	△86.8

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 544百万円 (118.8%) 2025年6月期第3四半期 248百万円 (△70.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	54.08	52.17
2025年6月期第3四半期	26.50	25.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	10,627	8,025	74.0
2025年6月期	10,459	7,729	72.3

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 7,860百万円 2025年6月期 7,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	-	20.00	-	21.00	41.00
2026年6月期	-	21.00	-		
2026年6月期(予想)				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	2.3	760	2.3	800	5.4	570	148.4	61.75

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 連結業績予想の修正については、本日(2026年5月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) タスリンク株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期3Q	10,872,800株	2025年6月期	10,813,200株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	1,589,636株	2025年6月期	1,676,136株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期3Q	9,204,064株	2025年6月期3Q	9,155,275株

(注) 期末自己株式数には、2026年6月期第3四半期は「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式(274,500株)が含まれております。また、「従業員持株E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第3四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、継続的な物価上昇による個人消費の減速懸念に加え、不安定な国際情勢や米国の通商政策の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業の一つである社宅管理事務代行を含む人事・総務関連業務アウトソーシング市場においては、人手不足に伴う企業の業務効率化へのニーズの高まりに加え、労働環境の変化により、テレワーク等が普及し、従来の働き方に依存しない業務運営が重要視されるようになったことから、アウトソーシングサービスの導入を検討する企業が増加しております。

一方、マンション管理市場においては、新築分譲マンションの供給戸数は微減傾向で推移しているものの、マンションストック数は増加しており、中でも、築年数が経過したマンションストック数が年々増加していることから、経年劣化に伴う小規模の修繕工事の増加や建物を長く使い続けるための修繕工事ニーズが増加しております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな中期経営計画（2026年6月期～2028年6月期）を策定し、3つの経営戦略「基盤事業の成長」「収益構造の変革」「将来に向けた投資」を掲げ、コロナ禍以前のストック売上高成長率と営業利益率に「回復」させることを目指すとともに、基盤システムの再構築やM&Aも含めた新たな事業創出に「投資」を行うことに重点を置き、その先の中長期に向けた成長のステップとして取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高については、ストック収入が順調に推移したことから、64億96百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面については、増収により売上総利益が伸びた結果、営業利益は6億26百万円（同65.9%増）、経常利益は6億52百万円（同68.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益（投資有価証券償還益等）の計上により、4億97百万円（同105.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、企業における住宅制度・運用の見直しや高い外部委託ニーズを背景に、大手企業を中心に制度改定コンサルテーションの引き合いが引き続き多い状態にあります。当第3四半期連結累計期間は、新規受注や既存顧客への追加受注活動が堅調に推移したことにより、ストック収入と各種手数料が順調に増加し、計画を上回って推移したことから、売上高は33億81百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

利益面では、オペレーションセンターの運営体制増強に伴う人件費や売上増加に伴う費用が増加したものの、システムの開発費用が低減したことなどにより、営業利益は9億15百万円（同19.2%増）となりました。

② マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、引き続きマンション管理戸数が増加しました。不動産売却件数は前年同期比で減少し、売上高に対してはマイナス要因となりましたが、昨今の人件費等の上昇に伴う管理受託料への価格転嫁や、計画修繕工事の増加等により、管理組合からの収入は堅調に推移しました。その結果、売上高は29億81百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面では、管理受託料の価格転嫁が進んだことによる管理業務関連収益の増加に加え、外注原価の削減等が寄与し、営業利益は3億14百万円（同51.3%増）となりました。

③ インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、新たな基盤事業の創出と既存事業の高付加価値化につながる事業やサービスの開発と育成を推進しており、住まいを管理する事業者への支援サービスである「マネジメントサポート事業」の育成に注力しています。その結果、売上高は1億32百万円（前年同期比6.0%減）、営業損失は20百万円（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加し、106億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、95億10百万円となりました。これは主に営業立替金の増加42億64百万円、現金及び預金の減少39億73百万円、その他に含まれる未収還付法人税等の減少3億27百万円、販売用不動産の増加75百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、11億17百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加1億34百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、26億2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、22億14百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加1億90百万円、営業預り金の減少2億36百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、3億88百万円となりました。これは主に長期借入金の減少78百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、80億25百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加98百万円、従業員持株E S O P信託口による自己株式の処分86百万円、その他有価証券評価差額金の増加46百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年8月12日付けにおいて公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,970,446	2,996,498
売掛金及び契約資産	358,961	339,481
営業立替金	1,420,142	5,684,334
商品	1,995	2,796
販売用不動産	54,044	130,005
仕掛品	11,122	11,081
貯蔵品	12,105	9,577
その他	669,648	343,465
貸倒引当金	△3,748	△7,213
流動資産合計	9,494,717	9,510,027
固定資産		
有形固定資産	235,407	240,222
無形固定資産	225,602	185,827
投資その他の資産		
投資有価証券	198,346	332,477
その他	305,494	359,370
投資その他の資産合計	503,841	691,847
固定資産合計	964,851	1,117,897
資産合計	10,459,568	10,627,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,590	145,105
1年内返済予定の長期借入金	104,500	104,500
未払法人税等	29,810	220,793
営業預り金	909,744	673,054
賞与引当金	60,403	154,751
役員賞与引当金	11,805	8,400
株主優待引当金	11,199	—
その他	925,144	907,515
流動負債合計	2,246,197	2,214,120
固定負債		
長期借入金	261,250	182,875
退職給付に係る負債	172,556	169,405
その他	50,281	36,282
固定負債合計	484,087	388,562
負債合計	2,730,285	2,602,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,409	1,050,694
資本剰余金	887,980	921,264
利益剰余金	7,022,912	7,121,013
自己株式	△1,347,626	△1,260,694
株主資本合計	7,580,675	7,832,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,897	27,902
その他の包括利益累計額合計	△18,897	27,902
新株予約権	167,506	165,060
純資産合計	7,729,283	8,025,241
負債純資産合計	10,459,568	10,627,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,243,581	6,496,189
売上原価	4,875,962	4,888,720
売上総利益	1,367,619	1,607,468
販売費及び一般管理費	990,129	981,094
営業利益	377,490	626,374
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,074	15,746
受取手数料	84	—
還付加算金	—	1,960
受取保険金	1,068	—
補助金収入	914	84
受取保証料	3,666	8,249
その他	605	399
営業外収益合計	11,413	26,440
営業外費用		
支払補償費	609	538
その他	361	91
営業外費用合計	970	630
経常利益	387,933	652,184
特別利益		
新株予約権戻入益	21,019	15,384
投資有価証券償還益	—	31,998
特別利益合計	21,019	47,382
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	12,600	—
特別損失合計	12,600	0
税金等調整前四半期純利益	396,352	699,566
法人税等	153,686	201,771
四半期純利益	242,665	497,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,665	497,794

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	242,665	497,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,195	46,800
その他の包括利益合計	6,195	46,800
四半期包括利益	248,861	544,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,861	544,595
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,180,809	2,921,408	141,363	6,243,581	—	6,243,581
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	294	3,065	15,966	19,326	△19,326	—
計	3,181,103	2,924,474	157,330	6,262,908	△19,326	6,243,581
セグメント利益又は損失(△)	768,316	208,228	△16,744	959,800	△582,309	377,490

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△582,309千円は、セグメント間取引消去11,445千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△593,755千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において12,600千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,381,734	2,981,517	132,937	6,496,189	—	6,496,189
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	285	2,455	1,688	4,428	△4,428	—
計	3,382,019	2,983,973	134,625	6,500,618	△4,428	6,496,189
セグメント利益又は損失 (△)	915,931	314,966	△20,537	1,210,361	△583,986	626,374

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△583,986千円は、セグメント間取引消去6,179千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△590,165千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	57,266千円	58,505千円

(重要な後発事象の注記)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2025年12月1日付の取締役会において、東京建物不動産販売株式会社が行う社宅管理代行サービス事業を、当社完全子会社であるタスリンク株式会社が承継することを決議し、2026年4月15日付で吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割の効力発生日は2026年7月1日を予定しております。

取引の概要

①相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 東京建物不動産販売株式会社
承継する事業の内容 社宅管理代行サービス事業

②企業結合日

2026年7月1日（予定）

③企業結合の法的形式

東京建物不動産販売株式会社を分割会社とし、当社の完全子会社であるタスリンク株式会社を承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

タスリンク株式会社

⑤企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額

現時点では確定しておりません。

⑥その他取引の概要に関する事項

当社グループの企業価値向上、及び社宅マネジメント事業の拡大を目的としております。